

# 令和7年 業種別労働災害発生状況

小田原

労働基準監督署

(令和8年1月末速報値)

業種	当 年 (令和7年)	前 年 (令和6年)	増減数	増減率
01 食料品製造	10	20	-10	-50.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	2	1	1	100.0%
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	2	3	-1	-33.3%
07 印刷・製本	3	2	1	50.0%
08 化学工業	2	5	-3	-60.0%
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属	1		1	-
12 金属製品	1	2	-1	-50.0%
13 一般機械器具	2		2	-
14 電気機械器具				-
15 輸送機械製造	3	1	2	200.0%
16 電気・ガス	2		2	-
17 その他の製造	8	8		
01 製造業小計	37	43	-6	-14.0%
02 鉱業小計	1	1		
01 土木工事	14 (2)	15 (2)	-1	-6.7%
01 鉄骨・鉄筋家屋	6	4	2	50.0%
02 木造家屋建築	9	6	3	50.0%
03 建築設備工事		1	-1	-100.0%
09 その他の建築工事	1	11	-10	-90.9%
02 建築工事	16	22	-6	-27.3%
03 その他の建設	9	10 (1)	-1 (-1)	-10.0%
03 建設業小計	39 (2)	47 (3)	-8 (-1)	-17.0%
01 鉄道等	5	3	2	66.7%
02 道路旅客	7	5	2	40.0%
03 道路貨物運送	22	17	5	29.4%
04 その他の運輸交通	3	1	2	200.0%
04 運輸交通業小計	37	26	11	42.3%
01 陸上貨物	15	25	-10	-40.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	15	25	-10	-40.0%
01 農業	10 (1)	4	6 (1)	150.0%
02 林業	8	6	2	33.3%
06 農林業小計	18 (1)	10	8 (1)	80.0%
01 畜産業				-
02 水産業		2	-2	-100.0%
07 畜産・水産業小計		2	-2	-100.0%
01 卸売業	7	4	3	75.0%
02 小売業	37	42	-5	-11.9%
03 理美容業				-
04 その他の商業	5		5	-
08 商業	49	46	3	6.5%
01 金融業	4	3	1	33.3%
02 広告・あっせん				-
09 金融広告業	4	3	1	33.3%
10 映画・演劇業		1	-1	-100.0%
11 通信業	5	12	-7	-58.3%
12 教育研究	2	4	-2	-50.0%
01 医療保健業	56	108	-52	-48.1%
02 社会福祉施設	33	51	-18	-35.3%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	89	160	-71	-44.4%
01 旅館業	20	37	-17	-45.9%
02 飲食店	20	12	8	66.7%
03 その他の接客	9	13	-4	-30.8%
14 接客娯楽	49	62	-13	-21.0%
15 清掃・と畜	37	31	6	19.4%
16 官公署	2		2	-
01 派遣業				-
02 その他の事業	10	11	-1	-9.1%
17 その他の事業	10	11	-1	-9.1%
合 計	394 (3)	484 (3)	-90	-18.6%
合 計 (コロナ除く)	352 (3)	376 (3)	-24	-6.4%

※ 各欄左側の数字は労働者死傷病報告(休業4日以上)の受理件数、右側( )内は死亡災害件数(内数)